

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については償却原価法、その他の有価証券については、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
設備造作、什器備品については定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	1,000,000	-	-	1,000,000
小 計	1,000,000			1,000,000
特定資産				
運用基金引当資産	5,717,464,768	-	△ 200,582,572	5,516,882,196
人材育成基金引当資産	380,390,257	-	△ 16,564,296	363,825,961
退職給付引当資産	77,368,291	5,188,000	-	82,556,291
特定費用準備資金引当資産	41,750,000	-	△ 3,000,000	38,750,000
小 計	6,216,973,316	5,188,000	△ 220,146,868	6,002,014,448
合 計	6,217,973,316	5,188,000	△ 220,146,868	6,003,014,448

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
特定資産				
運用基金引当資産	5,516,882,196	(0)	(5,516,882,196)	(0)
人材育成基金引当資産	363,825,961	(3,400,000)	(360,425,961)	(0)
退職給付引当資産	82,556,291	(0)	(0)	(82,556,291)
特定費用準備資金引当資産	38,750,000	(0)	(38,750,000)	(0)
小計	6,002,014,448	(3,400,000)	(5,916,058,157)	(82,556,291)
合計	6,003,014,448	(3,400,000)	(5,917,058,157)	(82,556,291)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	2,646,000	2,645,999	1
什器備品	12,582,027	12,582,026	1
合計	15,228,027	15,228,025	2

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金						
H26 離島の低炭素地域づくり推進事業	環境省	0	0	0	0	一般正味財産
		4,036,484	0	4,036,484	0	流動負債
H27 離島の低炭素地域づくり推進事業	環境省	0	0	0	0	一般正味財産
		5,418,000	0	5,418,000	0	流動負債
H27 離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業	資源エネルギー庁	0	0	0	0	一般正味財産
		△29,169,252	29,169,252	0	0	流動資産
H28 離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業	資源エネルギー庁	0	5,819,237	5,819,237	0	一般正味財産
		0	△36,587,663	0	△36,587,663	流動資産
合 計		△19,714,768	△1,599,174	15,273,721	△36,587,663	

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、預貯金、投資信託、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品及び理事会が特に定めた場合はこれ以外の商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、投資信託、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化が困難な流動性に乏しい債券（仕組債）が含まれているが、満期保有を原則としている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産管理及び運用に関する規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理及び運用に関する規程ならびに資産運用に関する基本方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券（仕組債を含む）については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券（仕組債を含む）については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	77,368,291	5,188,000	0	82,556,291
計	77,368,291	5,188,000	0	82,556,291